

第84回

定時株主総会 招集ご通知

日時 2021年6月23日（水曜日）

午前10時〔午前9時開場〕

場所 東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール

目次	第84回定時株主総会招集ご通知	3
	株主総会参考書類	9
	議案 取締役14名選任の件	9
	【第84回定時株主総会招集ご通知添付書類】	
	事業報告	26
	連結計算書類	49
	監査報告	51



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧ください。

<https://p.sokai.jp/8601/>



株主の皆様へのお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、株主総会当日のご来場はお控えいただき、書面又はインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

※ お土産のご用意はございません。

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

証券コード：8601

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

昨年度の株式市場は、日経平均株価が30年振りの高値を記録するなど、力強い相場が当社グループの追い風となりました。新たな生活様式に移行していくなか、当社グループでは、DX(注1)推進によるお客様への機動的な対応や、ニューノーマル時代における柔軟な働き方の実現に向けたインフラ整備を進めてまいりました。

今般、当社グループの更なる持続的成長に向けて、2023年度までを対象期間とした新中期経営計画“Passion for the Best”2023を策定致しました。「未来を共に創るベストパートナー 〜Be with you〜」をスローガンとし、基本方針として「クライアントファーストとクオリティNo.1の実現」、「ハイブリッド戦略による新たな資金循環の確立」を掲げると共に、新たに「デジタルとリアルのベストミックスの追求」を方針に据えております。

また、長期の視点で当社グループが目指すべき姿として「2030Vision」を併せて策定致しました。「貯蓄からSDGsへ」をコアコンセプトに、資金循環の仕組みづくりを通じたSDGs(注2)の実現を目指してまいります。

大和証券グループは、財務面・非財務面での価値向上を通じ、全てのステークホルダーの価値・効用を最大化するベストパートナーを目指し邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長（CEO）

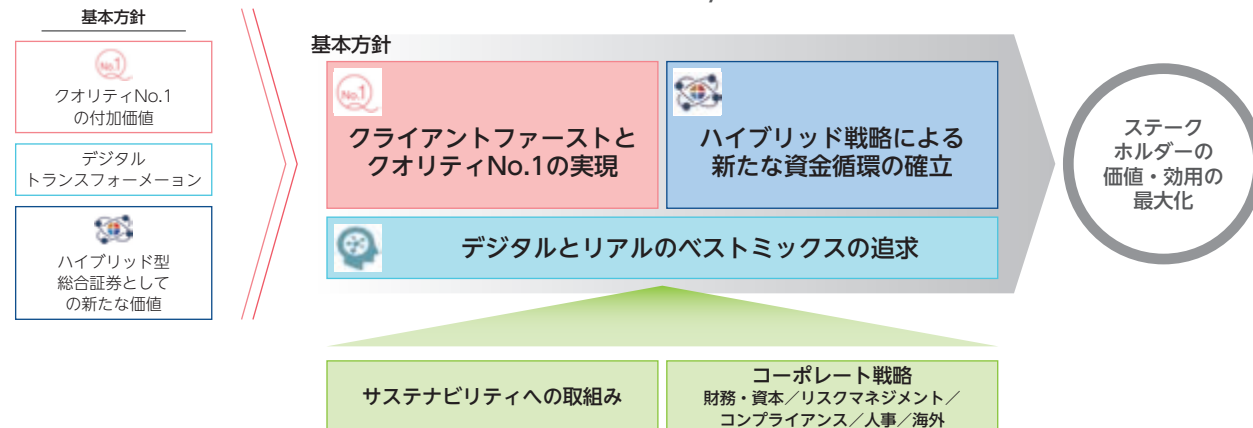
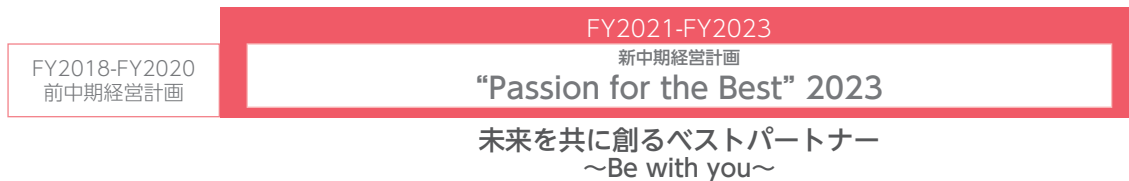
中田 誠 司

(注1) DX：デジタル・トランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(注2) SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。当社グループのSDGsへの取り組みは47ページをご覧ください。



■ 新中期経営計画 “Passion for the Best” 2023概要



「2030Vision」 と新中期経営計画の位置づけ



第84回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、本総会につきましては、適切な感染拡大防止策を実施した上で開催させていただきます。

株主の皆様におかれましては、感染拡大防止の観点から、本総会につきましては、極力、ご来場をお控えいただきますようお願い申し上げます。なお、本総会の議事はご来場されない株主の皆様もインターネットでご視聴いただくことが可能です（7ページをご参照ください。）。

当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、5ページの「議決権行使のご案内」に従って、2021年6月22日（火曜日）17時（午後5時）までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

敬 具

記

1.	日 時	2021年6月23日（水曜日）午前10時〔午前9時開場〕
2.	場 所	東京都港区芝公園四丁目8番1号 ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 コンベンションホール （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3.	目的事項	
	報告事項	1. 第84期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第84期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
	決議事項	議案 取締役14名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 書面又は電磁的方法（インターネット等）により、議決権を行使することができます。具体的な手続等について、5 ページの「議決権行使のご案内」をご高覧の上、それに従って、議決権をご行使ください。
- (2) 書面による議決権行使において、議案についての賛否を記載する欄に記載がない議決権行使書用紙が提出された場合においては、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。
- (3) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。また、その際には代理権を証明する委任状に加え、代理人ご本人の議決権行使書用紙が必要となります。なお、代理人は1名とさせていただきます。
- (4) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の3日前までに議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

5. インターネットによる開示

- (1) 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「新株予約権等の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の注記」、「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「計算書類の注記」及び「会計監査人の会計監査報告」は、法令及び当社定款第23条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/meeting/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付していません。なお、本招集ご通知に添付又は上記ウェブサイトに掲載の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査委員会又は会計監査人が監査報告又は会計監査報告を作成するに際して監査した書類であります。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- (3) 新型コロナウイルス感染拡大の状況次第では、やむなく会場や開始時刻が変更となる場合があります。その場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載いたします。
- (4) 本招集ご通知の内容については、早期に情報を提供する観点から、本招集ご通知発送前に当社ウェブサイトを開示いたしました。

以 上

- 株主ではない代理人及び同伴の方など、**株主以外の方は本総会にご出席いただけません**ので、ご注意願います。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の**議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださ**いますようお願い申し上げます。
- 管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

議決権行使のご案内

第84回定時株主総会で付議されております議案につきまして、以下のいずれかの方法で議決権の行使を賜りますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。



インターネット等による方法

スマートフォン等により議決権行使書用紙のQRコードを読み取るか、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net/>）にアクセスし、画面の案内に従って議決権をご行使ください。

行使期限 2021年6月22日（火曜日）17時（午後5時）

詳細は次頁をご覧ください



郵送（書面）による方法

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、下記期限までに当社に到着するよう折り返しご送付ください。

行使期限 2021年6月22日（火曜日）17時（午後5時）到着分まで

■ 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



▶ **こちらに、議案の賛否をご記入ください。**

議案

- 全員賛成の場合：「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合：「否」の欄に○印
- 一部の候補者を
反対される場合：「賛」の欄に○印の上、
反対される候補者の番号
をご記入ください。



株主総会にご出席いただく方法

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2021年6月23日（水曜日）午前10時（午前9時開場）

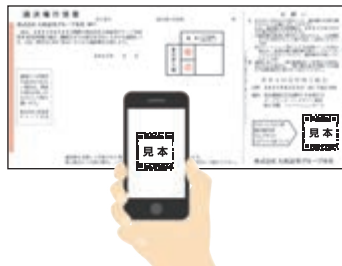
インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

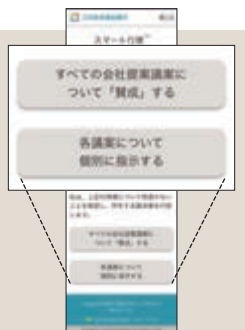


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。



議決権行使コード・パスワードを入力する方法

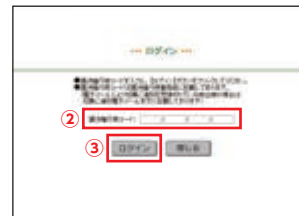
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net/>

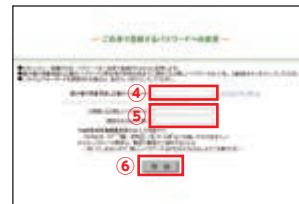
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスし、①「次へすすむ」をクリックしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された②「議決権行使コード」を入力し、③「ログイン」をクリックしてください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された④「初期パスワード」を入力し、実際にご使用になる⑤「新しいパスワード」を設定し、⑥「登録」をクリックしてください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンや携帯電話、スマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)

(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

重複行使のお取扱いについて

書面と電磁的方法（インターネット等）によって、二重に議決権を行使された場合は、電磁的方法によるものを議決権行使として取扱わせていただきます。
また、電磁的方法によって、複数回数又はパソコンや携帯電話、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。

インターネットによるライブ配信・事前質問に関するご案内

ご自宅等からご覧いただけるよう、第84回定時株主総会の映像と音声を、株主の皆様限定し、インターネットを通じてライブ配信いたします。

なお、ライブ配信では、議決権を行使することができませんので、ご視聴される株主様は、2021年6月22日（火）17時（午後5時）までに書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権をご行使のうえ、ご視聴ください。



配信日時

2021年6月23日（水曜日） 午前10時から

（配信ページは、午前9時30分頃に開設予定です。）

ご視聴方法

- 1 | パソコン、タブレット端末、スマートフォンにて以下URL又は右記QRコードより、専用サイトにアクセスしてください。
- 2 | 専用サイトにて、以下のID及びパスワードをご入力ください。
- 3 | 以降、画面の案内に従って操作することでご視聴いただけます。

ライブ配信に関するご留意事項

- ライブ配信では、議決権の行使や質問を行うことができませんので、あらかじめご了承ください。
- システム障害や通信環境等により、ご視聴いただけない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ご視聴いただく場合の通信料金等は株主様のご負担となります。
- 撮影、録画、録音、保存、SNS等での公開などをご遠慮ください。
- ID及びパスワードの第三者への提供は固くお断りいたします。
- ライブ配信にあたりご出席株主様が映らないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込む場合がございますので、あらかじめご了承ください。
- ライブ配信終了後のオンデマンド配信は行いません。

事前質問の受付

本総会に先立ち、株主の皆様から、インターネットより事前にご質問を受け付けます。前ページの専用サイトにログイン後、画面の案内に従って操作することでご質問をご入力いただけます。

受付期間：2021年6月4日(金)～2021年6月14日(月)

【事前質問に関するご留意事項】

- いただいたご質問は、本総会当日に回答するか、本総会終了後に当社ウェブサイトへ回答を掲載する予定です。なお、すべてのご質問に対して回答するものではありません。また、大和証券株式会社での個別のお取引に関するご質問は回答いたしかねますので、ご了承ください。

ライブ配信に関するお問い合わせ先

ご不明な点がございましたら、以下の窓口へお問い合わせください。

▶ 株主番号及びパスワードについて

三井住友信託銀行

証券代行事務センター 専用ダイヤル

0120-782-031

受付時間 9：00～17：00

(土、日、祝日を除く)

▶ ライブ配信の視聴について

株式会社ブイキューブ

03-4556-9263

受付時間：6月23日（株主総会当日）

午前9時～株主総会終了まで

株主総会参考書類

議案及び参考事項

議案 取締役14名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（13名）が任期満了となります。経営体制の強化を図るため社外取締役を1名増員することとし、指名委員会の決定に基づき取締役14名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役の候補者は次のとおりであり、このうち、小笠原 倫明 氏、竹内 弘高 氏、西川 郁生 氏、河合 江理子 氏、西川 克行 氏、岩本 敏男 氏及び村上 由美子 氏の7名は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。

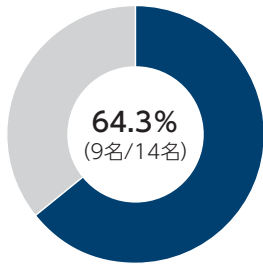
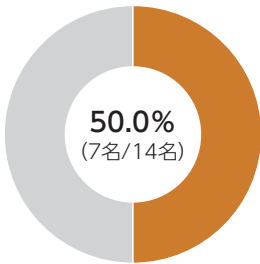
社内取締役候補者

候補者 番号	氏名			現在の当社における地位、担当			取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への 出席状況	
1	日比野	隆司	再任	取締役会長 兼 執行役 取締役会議長		指名 委員	報酬 委員	17年	12/12回 (100%)
2	中田	誠司	再任	取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO)		指名 委員	報酬 委員	6年	12/12回 (100%)
3	松井	敏浩	再任	取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO)				5年	12/12回 (100%)
4	田代	桂子	再任	女性	取締役 兼 執行役副社長 海外担当 兼 SDGs担当			7年	12/12回 (100%)
5	荻野	明彦	再任	取締役 兼 専務執行役 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌				1年	9/9回 (100%)
6	花岡	幸子	再任	女性	非執行	取締役	監査 委員	2年	12/12回 (100%)
7	川島	博政	再任		非執行	取締役	監査 委員	1年	9/9回 (100%)

(ご参考) 本総会終了後の取締役の構成

社外取締役の比率

非業務執行取締役の比率



(注) 本議案が原案通り承認された場合

社外取締役候補者

候補者 番号	氏名			現在の当社における地位、担当 (★は委員長)	取締役在任年数 (本総会終結時)	取締役会への 出席状況	専門性と経験				
							企業 経営	国際 ビジネス	財務 会計	法務・ コンプ ライア ンス	DX・ 情報通信
8	小笠原	倫明	再任	社外 独立	社外取締役 ★指名 委員 監査 委員	6年	12/12回 (100%)			●	●
9	竹内	弘高	再任	社外 独立	社外取締役 指名 委員	5年	12/12回 (100%)	●	●		
10	西川	郁生	再任	社外 独立	社外取締役 ★監査 委員 報酬 委員	5年	12/12回 (100%)			●	
11	河合	江理子	再任	女性 社外 独立	社外取締役 指名 委員 監査 委員	3年	12/12回 (100%)	●			
12	西川	克行	再任	社外 独立	社外取締役 指名 委員 監査 委員	2年	12/12回 (100%)			●	
13	岩本	敏男	再任	社外 独立	社外取締役 指名 委員 報酬 委員	1年	9/9回 (100%)	●	●		●
14	村上	由美子	新任	女性 社外 独立	社外取締役候補者	—	—	●	●		

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者 非執行 非業務執行取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

専門性と経験の一覧表は、候補者の有するすべての知見を表すものではありません。



候補者番号
1 ひ び の た か し
日比野 隆司

再任

生年月日	1955年9月27日生
現在の当社における地位、担当	取締役会長 兼 執行役 取締役会議長
所有する当社の株式の数	普通株式 322,690株
取締役在任年数(本総会終結時)	17年
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 報酬委員会 5/ 5回 (100%)

取締役候補者とした理由

1979年に当社に入社し、これまで商品部門や海外部門、企画・人事部門の担当を歴任し、当社グループ全体の業務に関わる豊富な経験を有しております。また、2011年から2017年まで当社代表執行役社長 最高経営責任者（CEO）を務め、経営者としての豊かな経験と見識を有していることから、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月	当社入社	2009年 4月	当社取締役兼執行役副社長 ホールセール部門副担当
2002年 4月	当社経営企画部長		大和証券エスエムビーシー(株)代表取締役副社長
2002年 6月	大和証券エスエムビーシー(株)執行役員 エクイティ担当	2011年 4月	当社取締役兼代表執行役社長 最高経営責任者（CEO）兼 リテール部門担当 兼 ホールセール部門担当 大和証券(株)代表取締役社長 大和証券キャピタル・マーケティング(株)代表取締役社長
2004年 5月	当社常務執行役員 経営企画・人事・法務・秘書担当 兼 人事部長	2013年 4月	当社最高経営責任者（CEO）
2004年 6月	当社取締役兼常務執行役 企画・人事・法務担当 兼 人事部長	2017年 4月	当社取締役会長兼執行役（現任） 大和証券(株)代表取締役会長
2004年 7月	当社企画・人事・法務担当	2020年 4月	大和証券(株)取締役会長（現任）
2005年 4月	当社企画・人事担当		
2007年 4月	当社取締役兼専務執行役		
2008年 7月	当社企画・人事担当 兼 ホールセール部門副担当 大和証券エスエムビーシー(株)専務執行役員		

（重要な兼職の状況）
大和証券(株)取締役会長
(株)帝国ホテル社外取締役



候補者番号
2

なか た せい じ
中田 誠司

再任

生年月日	1960年7月16日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO)
所有する当社の株式の数	普通株式 258,430株
取締役在任年数(本総会終結時)	6年(注)
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 報酬委員会 5/ 5回 (100%)
(注) 取締役在任年数の合計を記載しております。	

取締役候補者とした理由

1983年に当社に入社し、これまで当社の企画副担当及び人事副担当、大和証券㈱の法人本部長、営業本部長、当社の最高執行責任者 (COO) 及びリテール部門担当などを歴任し、2017年より当社代表執行役社長 最高経営責任者 (CEO) を務めております。幅広い視野に基づいた経営戦略を示すとともに、当社グループの経営管理を適切に実行する知識・経験を有していることから、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年 4月	当社入社	2011年 4月	同社事業法人上席担当 兼 法人営業担当 兼 法人統括担当
1999年 4月	大和証券エスビーキャピタル・マーケット(株)へ転籍	2012年 4月	大和証券(株)専務取締役 法人本部長
2005年 4月	大和証券エスエムビーシー(株) 商品戦略部長	2015年 4月	当社専務執行役 リテール部門副担当
2006年 4月	同社執行役員 企画担当	2016年 4月	当社代表執行役副社長 最高執行責任者 (COO) 兼 リテール部門担当
2007年 4月	当社執行役 企画副担当 兼 人事副担当 兼 経営企画部長		大和証券(株)代表取締役副社長
2008年10月	当社企画副担当 兼 人事副担当	2016年 6月	当社取締役兼代表執行役副社長
2009年 4月	当社常務執行役	2017年 4月	当社取締役兼代表執行役社長 (現任) 最高経営責任者 (CEO) 兼 リテール部門担当
2009年 6月	当社取締役 兼 常務執行役		大和証券(株)代表取締役社長 (現任)
2010年 4月	当社取締役 大和証券キャピタル・マーケット(株)常務取締役	2020年 4月	当社最高経営責任者 (CEO) (現任)
2010年 6月	大和証券キャピタル・マーケット(株)法人営業上席担当 兼 事業法人上席担当 兼 法人統括担当		

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)代表取締役社長



候補者番号

3

まつ い とし ひろ

松井 敏浩

再任

生年月日	1962年4月27日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 代表執行役副社長 最高執行責任者（COO）
所有する当社の株式の数	普通株式 211,100株
取締役在任年数（本総会終結時）	5年
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回（100%）

取締役候補者とした理由

1985年に当社に入社し、大和証券エスエムビーシー(株)の事業法人部長、コーポレート・ファイナンス部長、当社の経営企画部長を務め、2009年に当社の執行役に就任して以降は、法務担当及び企画副担当、企画担当、人事担当、ホールセール部門担当等を歴任し、現在は当社の代表執行役副社長 最高執行責任者（COO）を務めております。リテール部門、法人部門、投資銀行部門、企画・人事部門など幅広い分野における豊富な経験・知識を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 4月	当社入社	2012年 4月	当社企画担当 兼 法務担当 兼 人事副担当
1999年 4月	大和証券エスビーキャピタル・マーケット(株)へ転籍		大和証券(株)常務執行役員
2007年 9月	当社へ転籍	2014年 4月	当社専務執行役 企画担当 兼 人事担当
2008年 10月	当社経営企画部長		大和証券(株)専務取締役
2009年 4月	当社執行役 法務担当 兼 企画副担当 兼 経営企画部長	2016年 4月	当社企画担当 兼 ホールセール部門副担当
2010年 4月	当社企画副担当 兼 人事副担当	2016年 6月	当社取締役兼専務執行役
2011年 4月	当社常務執行役 法務担当 兼 企画副担当 兼 人事副担当 大和証券(株)執行役員	2018年 4月	当社取締役兼代表執行役副社長（現任） 最高執行責任者（COO）兼 企画担当 兼 ホールセール部門担当 大和証券(株)代表取締役副社長（現任）
2012年 1月	当社常務執行役 大和証券(株)執行役員 大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員	2019年 4月	当社最高執行責任者（COO）兼 ホールセール部門担当
		2020年 4月	当社最高執行責任者（COO）（現任）

（重要な兼職の状況）
大和証券(株)代表取締役副社長



候補者番号
4

た しろ けい こ
田代 桂子

再任

女性

生年月日	1963年8月5日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 執行役副社長 海外担当 兼 SDGs担当
所有する当社の株式の数	普通株式 110,000株
取締役在任年数(本総会終結時)	7年
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回 (100%)

取締役候補者とした理由

1986年に当社に入社し、当社IR室長及び大和証券(株)のダイレクト企画部長を歴任し、2009年に大和証券(株)の執行役員に就任して以降は、ダイレクト担当、金融市場担当、当社の米州担当、海外副担当(米州担当)及び大和証券キャピタル・マーケットアメリカホールディングスInc.の会長を歴任し、現在は当社の執行役副社長として海外担当及びSDGs担当を務めております。海外部門及び企画部門における豊富な知識・経験を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4月	当社入社	2013年 4月	当社常務執行役員 米州担当 大和証券キャピタル・マーケット アメリカホールディングスInc. 会長
1999年 4月	大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)へ転籍	2013年 7月	大和証券キャピタル・マーケット アメリカInc. 会長
1999年 7月	当社へ転籍	2014年 4月	当社常務執行役 海外副担当(米州担当)
2005年 9月	大和証券(株)ダイレクト企画部長	2014年 6月	当社取締役兼常務執行役
2009年 4月	同社執行役員 PTS担当 兼 ダイレクト担当	2016年 4月	当社取締役兼専務執行役 海外担当 大和証券(株)専務取締役
2009年 6月	同社オンライン商品担当 兼 ダイレクト担当	2019年 4月	当社取締役兼執行役副社長(現任) 大和証券(株)代表取締役副社長(現任)
2011年 4月	大和証券キャピタル・マーケット(株)執行役員 金融市場担当	2020年 4月	当社海外担当 兼 SDGs担当(現任)
2012年 4月	大和証券(株)執行役員 金融市場担当		

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)代表取締役副社長



候補者番号
5 おぎ の あき ひこ
荻野 明彦

再任

生年月日	1966年1月28日生
現在の当社における地位、担当	取締役 兼 専務執行役 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌
所有する当社の株式の数	普通株式 128,400株
取締役在任年数(本総会終結時)	1年
取締役会等への出席状況(注)	取締役会 9/ 9回 (100%)
(注) 2020年6月の当社取締役就任以降に開催された取締役会等への出席状況を記載しております。	

取締役候補者とした理由

1989年に当社に入社し、当社秘書室長、経営企画部長、法務部長を務め、2014年に当社の執行役員に就任して以降は、法務担当、企画副担当、海外副担当を歴任し、現在は当社の企画担当、法務担当及び人事管掌を務めております。企画・人事部門の豊富な経験・実績に加えて、投資銀行部門における経験も有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4月	当社入社	2017年 4月	当社常務執行役 法務担当 兼 企画副担当
2008年10月	当社秘書室長		大和証券(株)常務執行役員
2014年 4月	当社執行役員 法務担当 兼 企画副担当 大和証券(株)執行役員	2019年 4月	当社専務執行役 企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 大和証券(株)専務取締役 (現任)
2015年 4月	当社法務担当 兼 企画副担当 兼 海外副担当	2020年 6月	当社取締役兼専務執行役 (現任)

(重要な兼職の状況)

大和証券(株)専務取締役

大和アセットマネジメント(株)取締役

(株)大和ネクスト銀行取締役

(株)DG Daiwa Ventures代表取締役



候補者番号
6

はな おか さち こ
花岡 幸子

非執行

再任

女性

生年月日	1967年5月28日生
現在の当社における地位、担当	取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 48,200株
取締役在任年数(本総会終結時)	2年
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回 (100%) 監査委員会 15/15回 (100%)

取締役候補者とした理由

1990年に当社に入社し、リサーチ部門、プロダクト部門の業務に携わった後、大和証券(株)の商品企画部長、教育研修部長、投資情報部長を歴任しております。リサーチ部門における豊富な経験を通じて、高い分析力や企業会計に関する知識を備えていることに加え、豊富なマネジメント経験を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年 4月 当社入社
1995年 3月 (株)大和総研へ転籍
1999年10月 大和証券(株)へ転籍
2012年 4月 同社投資情報部長

2019年 4月 当社執行役員
大和証券(株)監査役 (現任)
大和証券投資信託委託(株)(現 大和アセットマネジメント(株)) 監査役 (現任)
(株)大和総研ビジネス・イノベーション 監査役
大和リアル・エーステート・アセット・マネジメント(株)監査役
2019年 6月 当社取締役 (現任)
2021年 4月 (株)大和総研監査役 (現任)

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)監査役
大和アセットマネジメント(株)監査役
(株)大和総研監査役



候補者番号
7 **川島 博政**
かわしま ひろ まさ

非執行

再任

生年月日	1968年7月18日生
現在の当社における地位、担当	取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 61,700株
取締役在任年数(本総会終結時)	1年
取締役会等への出席状況(注)	取締役会 9/ 9回 (100%) 監査委員会 12/12回 (100%)
(注) 2020年6月の当社取締役就任以降に開催された取締役会等への出席状況を記載しております。	

取締役候補者とした理由

1992年に当社に入社し、人事部門、投資銀行部門の業務に携わった後、当社の秘書室長、内部監査部長を歴任しております。人事部門、内部監査部門における豊富な経験・知識を有しており、取締役として適任であると考えております。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1992年 4月 当社入社
2006年 4月 大和証券エスエムビーシー(株)へ転籍
2011年 4月 当社へ転籍
2016年 4月 当社内部監査部長
大和証券(株)内部監査部長

2020年 4月 当社執行役員
大和証券(株)監査役(現任)
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)監査役(現任)
2020年 6月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)
大和証券(株)監査役
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)監査役



候補者番号
8

お が さ わ ら み ち あ き
小笠原 倫明

再任

社外
独立

生年月日	1954年 1 月29日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 17,200株
取締役在任年数(本総会終結時)	6年
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 監査委員会 15/15回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

総務省情報通信国際戦略局長、総務事務次官等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 4月 郵政省入省
2003年 1月 総務省東北総合通信局長
2004年 1月 総務省関東総合通信局長
2005年 2月 総務省大臣官房審議官
2005年 8月 総務省自治行政局公務員部長
2006年 7月 総務省消防庁国民保護・防災部長
2007年 7月 総務省情報通信政策局長

2008年 7月 総務省情報通信国際戦略局長
2010年 1月 総務審議官
2012年 9月 総務事務次官
2013年10月 (株)大和総研顧問
2015年 6月 同社顧問退任
2015年 6月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

住友商事(株)顧問
東急不動産ホールディングス(株)社外取締役
一般財団法人マルチメディア振興センター理事長
(株)富士通フューチャースタディーズ・センター顧問



候補者番号
9 たけ うち ひろ たか
竹内 弘高

再任
社外
独立

生年月日	1946年10月16日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 20,700株
取締役在任年数(本総会終結時)	5年
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 報酬委員会 5/ 5回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

一橋大学商学部教授、ハーバード大学経営大学院教授等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 9月	ハーバード大学経営大学院講師	1998年 4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 研究科長
1977年12月	ハーバード大学経営大学院助教授	2010年 4月	一橋大学名誉教授
1983年 4月	一橋大学商学部助教授	2010年 7月	ハーバード大学経営大学院教授（現任）
1987年 4月	一橋大学商学部教授	2016年 6月	当社取締役（現任）

(重要な兼職の状況)

ハーバード大学経営大学院教授
インテグラル(株)社外取締役
(株)ピー・アンド・イーディレクションズ特別顧問
ブライトパス・バイオ(株)社外取締役
(株)t-lab取締役
Global Academy(株)会長
GlobalTreehouse(株)共同創業者、取締役会特別顧問
国際基督教大学理事長



候補者番号
10

にし　かわ　いく　お
西川　郁生

再任

社外
独立

生年月日	1951年7月1日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式　10,300株
取締役在任年数(本総会終結時)	5年
取締役会等への出席状況	取締役会　12/12回 (100%) 監査委員会　15/15回 (100%) 報酬委員会　5/ 5回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

センチュリー監査法人代表社員、企業会計基準委員会委員長等を歴任し、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりますが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1990年　9月　センチュリー監査法人（現　EY新日本有限責任監査法人）代表社員	2007年　4月　企業会計基準委員会委員長
1993年　1月　国際会計基準委員会JICPA代表	2012年　4月　慶應義塾大学商学部教授
1995年　7月　日本公認会計士協会常務理事	2016年　6月　当社取締役（現任）
2001年　8月　企業会計基準委員会副委員長	2017年　4月　慶應義塾大学大学院商学研究科客員教授（現任）

（重要な兼職の状況）
雪印メグミルク(株)社外取締役
慶應義塾大学大学院商学研究科客員教授
東京海上日動火災保険(株)社外監査役



候補者番号
11 かわい えり こ
河合 江理子

再任 女性 社外
独立

生年月日	1958年4月28日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 8,300株
取締役在任年数(本総会終結時)	3年
取締役会等への出席状況	取締役会 12/12回 (100%) 指名委員会 6/ 6回 (100%) 監査委員会 15/15回 (100%)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

BIS（国際決済銀行）とOECD（経済協力開発機構）で年金基金運用統括官等を歴任し、国際的な企業や国際機関における豊富な経験に加え、経営者としての経験と実績を有しており、その経歴を通じて培われた経営に関する豊かな知識・見識を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年10月	(株)野村総合研究所入社	2004年10月	OECD（経済協力開発機構） 年金基金運用統括官
1985年 9月	McKinsey & Company経営コンサルタント	2008年 3月	Kawai Global Intelligence代表
1986年10月	Mercury Asset Management, SG Warburgファンドマネージャー	2012年 4月	京都大学高等教育研究開発推進機構教授
1995年11月	Yamaichi Regent ABC Polska 投資担当取締役執行役員（CIO）	2013年 4月	京都大学国際高等教育院教授
1998年 7月	BIS（国際決済銀行）年金基金運用統括官	2014年 4月	京都大学大学院総合生存学館教授
		2018年 6月	当社取締役（現任）
		2021年 4月	京都大学名誉教授（現任）

（重要な兼職の状況）

シミックホールディングス(株)社外取締役

ヤマハ発動機(株)社外監査役

京都大学大学院総合生存学館 ソーシャル イノベーションセンター特任教授

International Management Forum (株) シニア アドバイザー



候補者番号
12
にし かわ かつ ゆき
西川 克行

再任

社外
独立

生年月日 1954年2月20日生

現在の当社における地位、担当 社外取締役

所有する当社の株式の数 普通株式 1,600株

取締役在任年数(本総会終結時) 2年

取締役会	12/12回 (100%)
指名委員会	6/ 6回 (100%)
監査委員会	15/15回 (100%)

取締役会等への出席状況

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

法務事務次官、東京高等検察庁検事長、検事総長等を歴任し、現在は弁護士であります。その経歴を通じて培われた法律やコンプライアンスに関する豊かな経験・専門的な知識を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、これまで直接会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1979年 4月 大阪地方検察庁検事任官
2008年 1月 法務省保護局長
2008年 7月 法務省入国管理局長
2009年 7月 法務省刑事局長
2011年 8月 法務事務次官

2014年 1月 札幌高等検察庁検事長
2015年12月 東京高等検察庁検事長
2016年 9月 検事総長
2018年 7月 検事総長退官
2018年 9月 弁護士(現任)
2019年 6月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

西川克行法律事務所弁護士
イオン北海道(株)社外監査役



候補者番号
13 いわもと とし お
岩本 敏男

再任
社外
独立

生年月日	1953年1月5日生
現在の当社における地位、担当	社外取締役
所有する当社の株式の数	普通株式 1,600株
取締役在任年数(本総会終結時)	1年
取締役会等への出席状況(注)	取締役会 9/ 9回 (100%) 指名委員会 5/ 5回 (100%) 報酬委員会 4/ 4回 (100%)

(注) 2020年6月の当社取締役就任以降に開催された取締役会等への出席状況を記載しております。

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

(株)エヌ・ティ・ティ・データ社長等を歴任し、現在は(株)エヌ・ティ・ティ・データ相談役であります。その経歴を通じて培われたグローバル企業の経営に関する豊かな経験及びITに関する豊富な知見を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1976年 4月 日本電信電話公社入社
2004年 6月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役
2005年 6月 同社執行役員

2007年 6月 同社取締役常務執行役員
2009年 6月 同社代表取締役副社長執行役員
2012年 6月 同社代表取締役社長
2018年 6月 同社相談役 (現任)
2020年 6月 当社取締役 (現任)

(重要な兼職の状況)

(株)エヌ・ティ・ティ・データ相談役
(株)IHI社外監査役



候補者番号
14 **村上 由美子**

新任 女性 社外 独立

生年月日	1965年2月6日生
現在の当社における地位、担当	-
所有する当社の株式の数	普通株式 0株
取締役在任年数(本総会終結時)	-
取締役会等への出席状況	-

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国際連合、ゴールドマン・サックス証券㈱、クレディ・スイス証券㈱を経て、OECD（経済協力開発機構）東京センター所長を務められました。その経験を通じて培われた豊富な国際経験や経営に関する経験と実績、及び証券ビジネスへの理解を踏まえて、当社の経営に対する助言及び執行役の職務執行の監督を行っていただくことを期待して、社外取締役として選任をお願いするものであります。

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 8月	国際連合開発計画（バルバドス）	1997年 5月	Goldman Sachs and Co.（ニューヨーク） マネージング ディレクター
1991年 1月	国際連合事務局（ニューヨーク）	2008年 4月	ゴールドマン・サックス証券㈱ マネージング ディレクター
1991年 9月	国際連合カンボジア暫定統治機構（プノンペン）	2009年 9月	クレディ・スイス証券㈱ マネージング ディレクター
1994年 8月	Goldman Sachs International（ロンドン） バイス プレジデント	2013年 9月	OECD（経済協力開発機構） 東京センター所長

（重要な兼職の状況）
㈱MPower ゼネラルパートナー

(注) 1. 社外取締役候補者の独立性については、次のとおりであります。

- ・社外取締役候補者は、過去に当社の社外取締役となる以外の方法で当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
- ・社外取締役候補者は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また、過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったことはありません。
- ・社外取締役候補者は、いずれも過去に当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、今後も受ける予定はありません。
- ・社外取締役候補者は、いずれも当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者・三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
- ・社外取締役候補者は、いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員の要件を満たしており、当社は、社外取締役候補者全員を独立役員として指定し届け出る予定であります。

2. 現任の社外取締役である小笠原 倫明氏、竹内 弘高氏、西川 郁生氏、河合 江理子氏、西川 克行氏及び岩本 敏男氏の6名は、金1,000万円と会社法第425条第1項で定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合は、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、村上 由美子氏の選任が承認された場合は、同氏との間でも同様の責任限定契約を締結する予定であります。

3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

本総会終了後の取締役会及び各委員会における決議を経て、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の各委員及び委員長を以下のとおり選定する予定であります。各委員会は以下のとおりいずれも社外取締役が過半数を占める構成とし、また委員長は社外取締役の中から選定する予定であります。

氏名	地位及び役位	指名委員会	監査委員会	報酬委員会
日比野 隆 司	取締役会長 兼 執行役	○		○
中 田 誠 司	取締役 兼 代表執行役社長	○		○
花 岡 幸 子	取締役		○	
川 島 博 政	取締役		○	
小笠原 倫 明	取締役(社外)・独立役員	◎	○	
竹 内 弘 高	取締役(社外)・独立役員	○		◎
西 川 郁 生	取締役(社外)・独立役員		◎	○
河 合 江理子	取締役(社外)・独立役員	○	○	
西 川 克 行	取締役(社外)・独立役員	○	○	
岩 本 敏 男	取締役(社外)・独立役員	○		○
村 上 由美子	取締役(社外)・独立役員		○	○

(注) ◎は委員長、○は委員を示しています。

以 上

【第84回定時株主総会招集ご通知添付書類】

事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

I. 当社グループの事業活動の状況

当社グループ（注）は、グループの企業価値の向上を目指し、証券業を中核とした事業活動を行っております。当社グループの当期（2020年度）の事業の概況は以下のとおりであります。

（注）本事業報告において、「当社グループ」とは、当社及びその関係会社から成る企業集団を指します。

1. 経済・市場環境

当期のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、様々な経済活動が抑制されたことで厳しい状況に直面しました。2020年4月には緊急事態宣言が発出され、飲食店や小売店、娯楽施設などが休業し、不要不急の外出も控えられたことで、個人消費を中心に内需が大幅に縮小しました。感染拡大の抑え込みにいち早く成功した中国向けの輸出は増勢を維持しましたが、ロックダウン（都市封鎖）が実施された欧米向けの輸出は激減しました。その結果、4-6月期の実質GDP成長率は季節調整済みの年率換算で前期比△29.3%と、戦後最悪ともいえる大幅なマイナス成長を記録しました。宣言解除後の6月以降は国内外で経済活動の再開が進み、「Go To キャンペーン」が旅行や外食などの需要回復を後押ししました。日本銀行は民間企業の資金繰りを支援するための特別オペを実施し、政府も雇用調整助成金の拡充や持続化給付金の創設、実質無利子・無担保の融資などを実施したことで、倒産件数は減少傾向が続き、失業率はわずかな上昇にとどまりました。個人消費や輸出は10-12月期に緊急事態宣言前の水準近くまで回復した一方、設備投資や住宅投資は先行きの不透明感の強さもあり低水準となりました。2021年1-3月期は輸出などが底堅く推移し景気を下支えしましたが、二度目の緊急事態宣言が発出されたことにより、個人消費が大きく落ち込みました。

株式市場においては、日米欧で大規模な金融緩和や財政支出が相次ぎ実施され、企業業績の回復期待が高まったこともあり、当期初に18,000円台から始まった日経平均株価は、11月には1991年11月以来の25,000円超えとなりました。2021年に入っても株価の上昇基調は続き、2月には30年振りに30,000円の大台を一時回復しました。当期末の日経平均株価は29,178円80銭となりました。

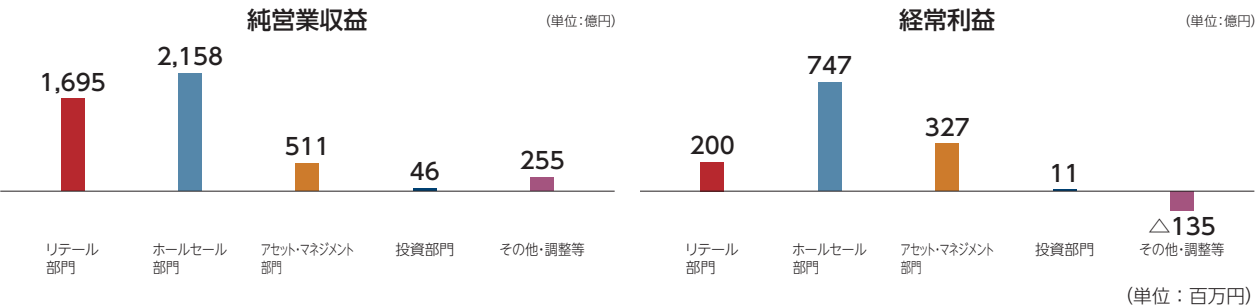
債券市場においては、極めて緩和的な金融環境が維持される一方、景気の緩やかな回復や巨額の財政支出に伴う国債需給の悪化などを受けて、当期の10年国債利回りは概ね小幅なプラス圏で推移しました。当期末の10年国債利回りは0.120%となりました。

2. 連結業績の概況

(1) 当社グループの損益の状況

営業収益	5,761億円 前期比14.3%減	純営業収益	4,666億円 前期比9.5%増
経常利益	1,151億円 前期比63.9%増	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,083億円 前期比79.6%増

セグメント別の概況



	純営業収益			経常利益		
	前期 (第83期)	当期 (第84期)	対前期増減率	前期 (第83期)	当期 (第84期)	対前期増減率
リテール部門	166,430	169,505	1.8%	6,405	20,070	213.3%
ホールセール部門	172,289	215,860	25.3%	38,034	74,737	96.5%
アセット・マネジメント部門	48,091	51,145	6.3%	26,580	32,775	23.3%
投資部門	2,502	4,602	83.9%	△877	1,123	—
その他・調整等	36,943	25,546	—	140	△13,532	—
連結 計	426,259	466,660	9.5%	70,283	115,175	63.9%

(2) 当社グループの資産・負債・純資産の状況

総資産	26兆 993億円 前期末比2兆2,772億円増	負債	24兆 5,074億円 前期末比1兆9,431億円増
純資産	1兆 5,918億円 前期末比3,340億円増	1株当たり 純資産	875円 12銭 前期末比78円79銭増

3. 当社グループの事業活動の成果（各セグメントの実績）

リテール部門

【主な商品・サービス】

株式、債券、投資信託、ラップ口座サービス、保険、預金、ローン、相続関連サービスなど



大和証券株式会社では、「クオリティNo.1」の実現に向け、「お客様の最善の利益追求」、「商品・サービスのクオリティ向上」、「お客様との接点拡大」に注力したプリンシプルベースの営業体制の確立により、お客様からの信頼の更なる向上を目指しています。

当期は、お客様の声を起点とする商品・サービスの向上を目的に「お客様満足度協議会」を半期毎に開催し、ラップ口座サービスにおける投資対象ファンドの見直しや口座開設手続きのペーパーレス化などに取り組みました。その結果、外部のNPS調査（注1）において、対面証券部門で2年連続第1位を獲得しました。

お客様のあらゆるニーズに応える魅力的な商品・サービスの提供に努めており、2020年10月には、投資信託の購入時手数料を無料とし、評価額や保有期間に応じた手数料とする新プラン「投信残高フィー（愛称：投信フレックスプラン）」を導入し、お客様の投資スタイルに合わせた手数料体系が選択できるようになりました。同プランの当期末残高は1,890億円を突破しています。

また、お客様の夢の実現に向けたお手伝いをする「ダイワのフューチャー・デザイナー ～未来のカルテ～」（注2）に「資産運用プランニング」（注3）が加わりました。機関投資家が利用するサービスを個人のお客様にも提供することで、資産運用のあらゆるシーンで最適なソリューションを提供することが可能となりました。

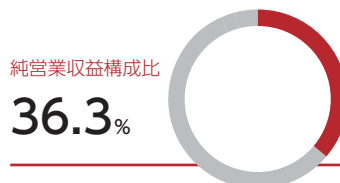
さらに、当社グループの顧客基盤の拡大や資産形成分野におけるサービス拡充のため、日本郵政グループ、信金中央金庫、株式会社クレディセゾンなど、強固な顧客基盤を有する企業と協業について検討を進めました。

店舗戦略については、大型店舗の統合・効率化を進める一方、小規模・低コストの営業所を増やし、効率的な営業店ネットワークの構築を進め、当期末時点の国内店舗数は64営業所を含め、177店舗となりました。また、コロナ禍の中、ウェビナーやオンライン面談などのデジタルツールを積極的に活用することで、お客様との接点の拡充に努めました。

（注1）NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社が2020年9月に利用者を対象に実施した業界別のNPSベンチマーク調査結果です。

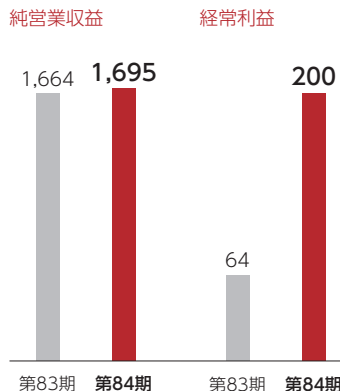
（注2）2018年7月に導入したダイワの資産運用コンサルティングサービス。ライフプランの実現に向けた最適な資産運用プランを提案する「ライフプランニング」や、お客様のご意向に沿った最適な財産承継プランを提案する「財産承継プランニング」などを展開。

（注3）世界のウェルス・マネジメント分野で高い評価と実績を持つMSCI Inc.が提供するポートフォリオ・リスク分析ソリューションサービス「WealthBench」をカスタマイズしたものの、「WealthBench」を活用して個人のお客様に提供するのは、国内で大和証券株式会社が初めて。



純営業収益
1,695億円
前期比1.8%増

経常利益
200億円
前期比213.3%増



第83期 第84期 第83期 第84期

ホールセール部門

【主な商品・サービス】

グローバル・マーケットズ：株式、債券・為替、デリバティブ

グローバル・インベストメント・バンキング：株式の引受け、
債券の引受け、M&Aアドバイザリー、上場コンサルティングなど



ホールセール部門は、グローバル・マーケットズとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されています。

グローバル・マーケットズでは、主に機関投資家や事業法人を対象とした株式、債券・為替及びそれらの金融派生商品のセールス及びトレーディング、並びにリテール部門への商品供給、販売サポートを行っています。

当期は、良好なマーケット環境の中、リテール部門との連携によるタイムリーな商品提供、金利動向の変化を適切に捉えた債券などのトレーディング、及び市場環境の変化に対応した株式トレーディングが、収益に大きく貢献しました。

また、「クオリティNo.1」の実現に努めた結果、日経ヴェリタスにおける会社別株式アナリストランキングにおいて3年連続第1位を獲得しました。

グローバル・インベストメント・バンキングでは、有価証券の引受業務及びM&Aアドバイザリー業務などを行っています。

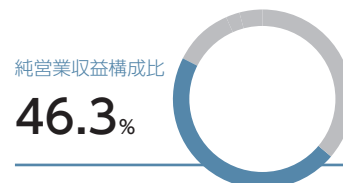
引受業務では、ソフトバンク株式会社や日本航空株式会社など複数の大型ファイナンスにおいてジョイント・グローバル・コーディネーターを務めたほか、株式会社ポピンズホールディングスによるSDGs-IPO（注1）、株式会社学研ホールディングスによるソーシャルPO（注2）及び国立大学法人東京大学によるソーシャルボンド（注3）などの本邦初となる案件をはじめ、多くの主幹事を務めました。

M&Aアドバイザリー業務では、グローバルなM&Aアドバイザリー体制を活かし、多くの国内外のM&A案件に関与しました。株式会社ニトリホールディングスと株式会社島忠の経営統合案件においては、株式会社ニトリホールディングスのフィナンシャル・アドバイザーを務めました。また、inspiratiaにおける2020年のグローバル・インフラセクター・リーグテーブルにおいては、第1位を獲得しました。

（注1）SDGs-IPO（Initial Public Offering）：新規株式公開時の株式公募において、その資金使途及び発行体について、SDGsへの貢献、ソーシャルボンド原則への準拠性についての評価を第三者評価機関から取得したもの。

（注2）ソーシャルPO（Public Offering）：ソーシャルボンド原則などに適合しているとの評価を第三者評価機関から取得したソーシャルエクイティ・ファイナンス・フレームワークに則って実施する公募による資金調達。

（注3）ソーシャルボンド：特定の社会的課題への対処や軽減、あるいは、ポジティブな社会的成果の達成を目指す新規又は既存のプロジェクトに必要な資金を調達するために発行する債券。

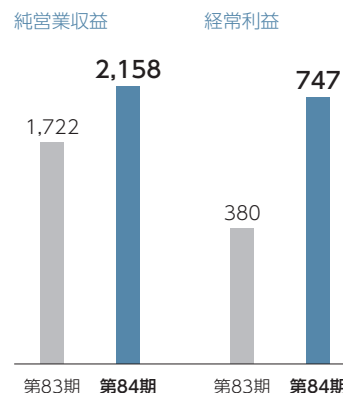


純営業
収益

2,158億円
前期比25.3%増

経常
利益

747億円
前期比96.5%増



アセット・マネジメント部門

【主な商品・サービス】

各種投資信託商品（組成・運用）、投資顧問、お客様・販売会社支援、不動産投資信託（組成・運用）など



大和アセットマネジメント株式会社は、幅広い販売チャネルを通じた商品の提供や運用力の強化により、運用資産残高の拡大に取り組みました。

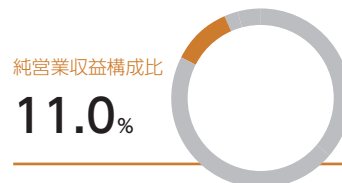
2020年7月に設定した「ダイワSociety5.0関連株ファンド」の販売が好調で、1,165億円の資金増加となりました。上場投資信託への資金流入を主因として、公募株式投資信託全体で当期の資金増加額は1兆522億円、当期末の運用資産残高は19.4兆円となりました。

また、日本・中国両政府間の日中証券市場協力を背景とし、ETFを日本及び中国の証券取引所に相互に上場する「日中ETFコネクティビティ」に関して、中国株ETF2銘柄の上場に向けた準備を行いました。

Global X Japan 株式会社は、テーマ型ETFやスマートベータ型ETF（注）などの6銘柄を上場させ、当期末の運用資産残高は319億円となりました。

不動産アセット・マネジメント分野では、新規物件の取得や資産の入替による不動産ポートフォリオの質の向上、既存物件の価値向上に努め、当期末の運用資産規模は1兆2,129億円となりました。

大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社が運用する大和証券リビング投資法人は、2020年12月に、合併後初となる公募増資を行い、新規物件の取得を行いました。

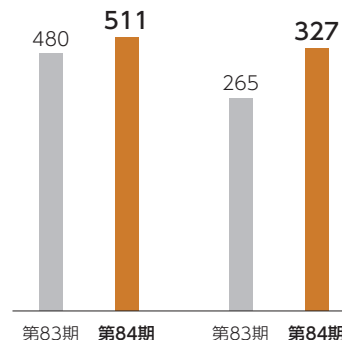


純営業
収益

経常
利益

純営業収益

経常利益



（注）スマートベータ型ETF：財務指標や配当などの要素に着目して定量的に銘柄選定し、市場全体や業種別の平均よりも高いリターンを目指す指数に連動するETF。

投資部門

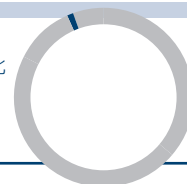
【主な商品・サービス】

ベンチャー投資、プライベート・エクイティ投資、
金銭債権投資、エネルギー・
インフラストラクチャー投資など



純営業収益構成比

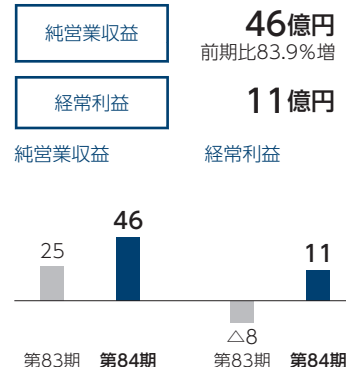
1.0%



大和企業投資株式会社は、国内外の様々なステージのベンチャー企業への投資を実行するとともに、投資先の上場などを通じた既存投資案件の回収を進めました。また、2020年10月に中国节能环保集团有限公司及び湖北国翼投资管理有限公司と共同で中国の省エネ・環境・循環型経済などの分野の優良企業に投資するファンドを組成し、2020年12月に日本と台湾の創業分野を中心とした未上場のバイオベンチャーに投資する後続ファンドを組成しました。

大和PIパートナーズ株式会社は、国内外で金銭債権、不動産ローンや企業向け投融資を実行しました。

大和エネルギー・インフラ株式会社は、太陽光発電などの再生可能エネルギー事業や海外配電などのインフラ事業に対する投資を実行しました。また、2020年5月に、再生可能エネルギー事業を開発・運用するドイツのAquila Capital Holding GmbHへ出資しました。



その他 (注)

【主な商品・サービス】

システムコンサルティング、システムインテグレーション、
経済・社会に関する調査・研究、コンサルティングなど
(注) 連結会計上の調整等を含みます。



株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーション(注)は、リモートワーク環境を構築するなど、当社グループのDXの推進を支援しました。また、企業の健康経営を評価するガイドラインを策定・公表するなど、シンクタンクとして幅広い情報発信を行いました。

株式会社大和ネクスト銀行は、全国の大和証券株式会社の店舗網を通じて、魅力ある好金利の円預金や外貨預金、利便性の高いサービスを幅広いお客様に提供しています。2020年10月に応援定期預金の残高は1,000億円を突破し、2020年12月に外貨預金の残高は6,000億円を突破しました。

株式会社CONNECTは、資産形成層及び若年層のお客様をメインターゲットに、口座開設から株式取引、資産管理までをスマートフォンで利用できるサービスを2020年7月より開始しました。

(注) 株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーションは、株式会社大和総研ホールディングスと2021年4月1日に合併しました。

4. 当社グループの設備投資の状況

当社グループでは、お客様本位の営業体制の構築やお客様ニーズを捉えた商品・サービスの提供、付加価値の高い業務に従事するための既存業務の効率化とビジネス革新・業務プロセス改革を目指すDXの推進、事業継続に不可欠なインフラ基盤の整備や法制度への対応、リスク管理態勢の強化などを目的とする設備投資を行っております。

当期は、大和証券株式会社が提供する「資産運用プランニング」、「投信フレックスプラン」及び「制度商品WEBサービス」(注)の導入に向けて取り組みました。また、モバイル型業務端末を活用して、お客様のお手続きに関する一連のプロセスのデジタル化に取り組むとともに、サイバーセキュリティ対策やコンプライアンス強化などのリスク管理高度化に取り組みました。これらの取り組みなどにより、総額約295億円のIT関連投資を行いました。

また、大和証券株式会社は、泉ヶ丘営業所、学園前営業所、武蔵小金井営業所、東大阪営業所、豊田営業所、秦野営業所、北野田営業所、知立営業所、大和八木営業所、草津営業所を新たに開設しました。

(注) 制度商品WEBサービス：株式報酬制度や株式などを利用した福利厚生制度（持株会・職場つみたてNISA・企業型確定拠出年金など）をインターネット上で管理するサービス。

5. 当社グループの資金調達の状況

当社は、以下のとおり総額で750億円の社債（愛称：大和証券グループ未来応援ボンド）を発行しました。

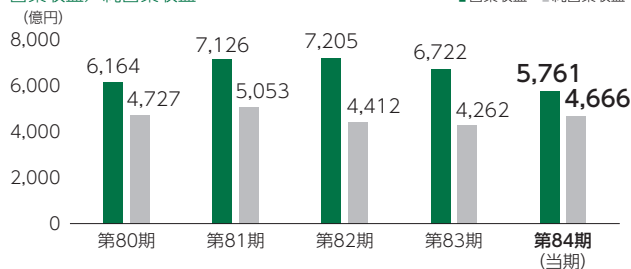
社債	金額	払込日
第34回無担保社債	370億円	2020年6月2日
第35回無担保社債	380億円	2020年6月2日

6. 過去5年間の連結業績及び連結財産の状況の推移

項目	期別	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期（当期）
		(自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)
営業収益		6,164億円	7,126億円	7,205億円	6,722億円	5,761億円
純営業収益		4,727億円	5,053億円	4,412億円	4,262億円	4,666億円
経常利益		1,356億円	1,556億円	831億円	702億円	1,151億円
親会社株主に帰属する当期純利益		1,040億円	1,105億円	638億円	603億円	1,083億円
純資産		1兆3,434億円	1兆3,705億円	1兆2,564億円	1兆2,577億円	1兆5,918億円
総資産		19兆8,272億円	21兆1,350億円	21兆1,267億円	23兆8,220億円	26兆993億円
1株当たり純資産額		745.80円	786.56円	794.54円	796.33円	875.12円
1株当たり当期純利益		61.53円	66.88円	39.95円	39.11円	71.20円
自己資本利益率（ROE）		8.4%	8.8%	5.1%	4.9%	8.5%
連結子会社数		52社	59社	60社	66社	118社
持分法適用関連会社数		11社	10社	10社	15社	17社

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を第82期の期首から適用しており、第81期に係る総資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

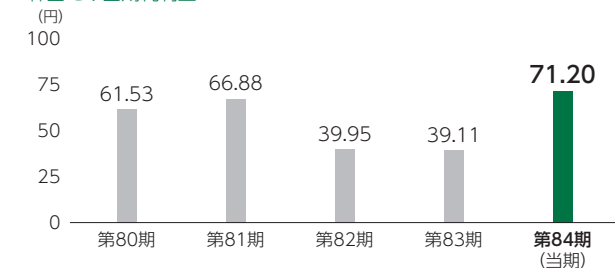
営業収益／純営業収益



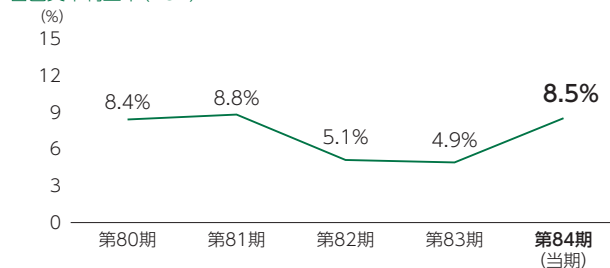
親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益



自己資本利益率 (ROE)



7. 当社グループの対処すべき課題

2020年度はコロナ禍の影響により激動の1年となりました。株式市場においてはコロナショックからの脱却に始まり、ワクチンの実用化、企業業績の回復期待を背景として、日経平均株価が30年振りに3万円台を回復するなど、記録的な相場となりました。

当社グループにおいてはDX推進によるお客様への機動的な対応、ニューノーマル時代における柔軟な働き方の実現に向けたインフラ整備を進め、新たな時代への礎を築いた重要な年でありました。更に、コロナ禍を契機としたサステナブルファイナンスへの関心の一層の高まりにより、企業と投資家の架け橋である証券グループとしての社会的使命を再認識し、SDGs及びESG推進の必要性を強く自覚した1年でもありました。

未曾有の危機を経験し、世界が新しい生活様式へと移行していく中、当社グループは未来を共に創るパートナーとして尽力すべく2023年度までを対象期間とした新グループ中期経営計画～“Passion for the Best”2023～を策定しました。

「クオリティNo.1」を体現し、ハイブリッド戦略を通じた価値創造をより明確に推進すると共に、多様な場面における「デジタルとリアルベストミックス」を追求、お客様に安心と利便性を提供することで、全てのステークホルダーに満足いただける付加価値の提供を目指します。

初年度となる2021年度は、お客様の最善の利益追求に向けたビジネスモデルの更なる浸透、新時代における企業の成長戦略への支援、新たな事業領域における成果などをテーマにアクションプランの着実な実行を目指します。

大和証券グループは全てのステークホルダーに必要とされる存在となるべく、サステナブルで豊かな社会の実現のための新たな資金循環の仕組みづくりにグループを挙げて取り組んでまいります。

各事業部門のアクションプラン

リテール部門

- 1 資産管理型ビジネスモデルの実現
- 2 お客様ニーズを捉えた商品・サービスの提供、総資産アプローチによるソリューションビジネスの拡大
- 3 デジタルとリアル融合によるお客様との接点拡大とコスト最適化
- 4 外部チャネルを活用したニュービジネス展開と収益化

アセット・マネジメント部門

- 1 運用力・発掘力・商品アレンジ力強化による既存事業の拡大・高度化
- 2 新ビジネスの研究開発・事業化。ESGに立脚した会社運営への移行
- 3 不動産アセット・マネジメント事業における資産運用力強化及び事業基盤の確立
- 4 グループ内連携による新たな不動産投資商品の検討など不動産ビジネスの推進

その他（大和総研グループ）

- 1 ITサービスのプラットフォーム化やAI・データサイエンスによる新たな価値の創出
- 2 高品質で安定的なサービスを低コストで提供することで、大和証券グループのコストダウンへ貢献
- 3 システム・リサーチ・コンサルティング連携を通じた新規顧客の獲得、新たな事業の展開による外販収益の拡大
- 4 情報発信と情報収集・意見交換との好循環を起こしてリサーチクオリティを向上する

(注) VCファンド：ベンチャーキャピタルファンドの略。ベンチャー企業に投資を行うファンド。

ホールセール部門

- 1 お客様ニーズを捉えた多様なプロダクト・高度なソリューションの提供
- 2 アジアのリージョナル・ブローカーとしての汎アジアビジネス基盤拡大
- 3 SDGs関連ファイナンスの促進による企業のサステナビリティ支援
- 4 デジタルを活用した機動性・サービスクオリティの向上

投資部門

- 1 優良な投資機会の発掘、投資先のバリューアップ及びモニタリング体制の強化
- 2 エネルギー分野でのキャピタルリサイクリングモデルの推進
- 3 継続的なVCファンド(注)運用ビジネスの確立
- 4 SDGsを意識した社会的意義のある投資対象の開拓

その他（大和ネクスト銀行）

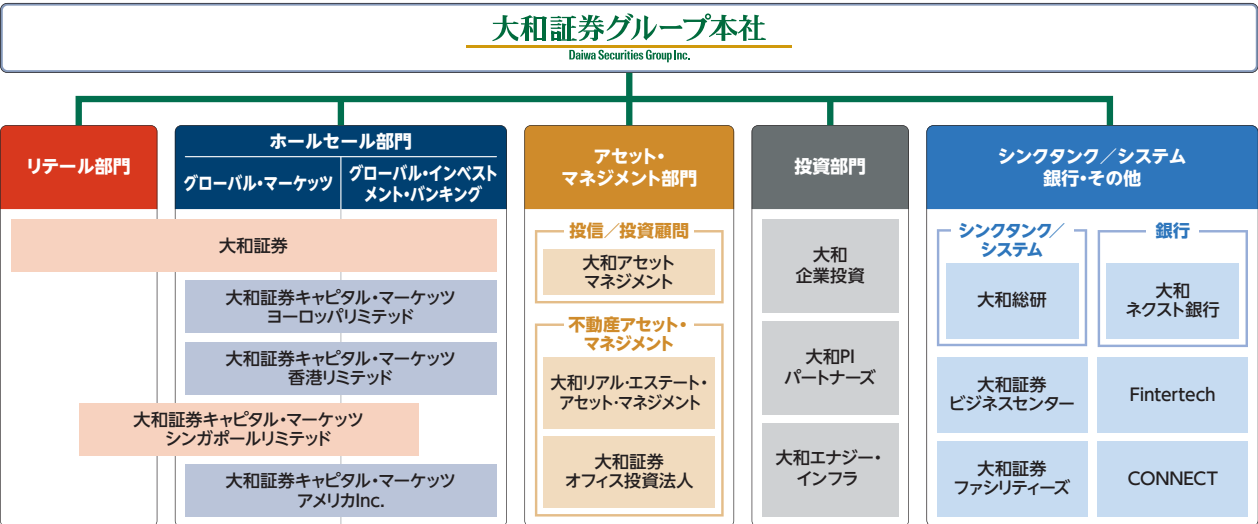
- 1 競争力ある金利の提供と魅力ある新商品・新サービスの提供
- 2 グループ内連携の更なる強化、融資案件をはじめとした新たなビジネスの実行
- 3 運用の多様化
- 4 応援定期預金の残高拡大やESG投融資の促進等への取り組み

8. 当社グループの状況

(1) 当社グループの主要な事業内容

当社グループの主たる事業は有価証券関連業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いその他の有価証券関連業並びに銀行業その他の金融業等を営んでおります。

(ご参考) 当社グループの主要会社構成 2021年4月1日現在



(2) 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	所在地	資本金	議決権比率 (うち直接所有)	主要な事業内容
大和証券株式会社	東京都千代田区	100,000百万円	100.0% (100.0%)	有価証券関連業 投資助言・代理業
大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	15,174百万円	100.0% (100.0%)	投資運用業 投資助言・代理業
株式会社大和総研ホールディングス(注)	東京都江東区	3,898百万円	100.0% (100.0%)	子会社の統合・管理
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区	100百万円	100.0% (100.0%)	事務代行業
大和証券ファシリティーズ株式会社	東京都中央区	100百万円	100.0% (100.0%)	不動産賃貸業・管理業
株式会社大和ネクスト銀行	東京都千代田区	50,000百万円	100.0% (100.0%)	銀行業
株式会社大和総研(注)	東京都江東区	1,000百万円	100.0% (－)	情報サービス業

会社名	所在地	資本金	議決権比率 (うち直接所有)	主要な事業内容
株式会社大和総研 ビジネス・イノベーション(注)	東京都江東区	3,000百万円	100.0% (-)	情報サービス業
大和企業投資株式会社	東京都千代田区	100百万円	100.0% (-)	投資業
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区	12,000百万円	100.0% (-)	投資業
大和エナジー・インフラ株式会社	東京都千代田区	500百万円	100.0% (-)	投資業
大和リアル・エステート・ アセット・マネジメント株式会社	東京都中央区	200百万円	100.0% (100.0%)	投資運用業 投資助言・代理業
大和証券オフィス投資法人	東京都中央区	247,876百万円	40.2% (13.7%)	特定資産に対する投資運用
サムティ・レジデンシャル投資法人	東京都千代田区	58,524百万円	40.1% (38.4%)	特定資産に対する投資運用
大和証券キャピタル・マーケット ヨーロッパリミテッド	イギリス ロンドン市	732百万 スターリングポンド	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケット 香港リミテッド	中国 香港特別行政区	100百万香港ドル 及び276百万米ドル	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケット シンガポールリミテッド	シンガポール シンガポール市	140百万 シンガポールドル	100.0% (-)	有価証券関連業
大和証券キャピタル・マーケット アメリカホールディングスInc.	アメリカ ニューヨーク市	621百万 米ドル	100.0% (-)	子会社の統合・管理
大和証券キャピタル・マーケット アメリカInc.	アメリカ ニューヨーク市	100百万 米ドル	100.0% (-)	有価証券関連業

(注) 株式会社大和総研ホールディングス、株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーションの3社は、2021年4月1日付で株式会社大和総研ホールディングスを吸収合併存続会社、株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社大和総研といたしました。

(3) 当期末における特定完全子会社の状況

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当期末における特定完全子会社の 株式の帳簿価額
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	646,130百万円

(注) 当期末における当社の総資産額は、2,491,844百万円であります。

(4) 当社グループの企業結合等の状況

大和プロパティ株式会社及び大和オフィスサービス株式会社は、2020年10月1日付で、両社の全事業を大和証券ファシリティーズ株式会社に承継し、同日付で大和証券株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しました。

大和証券オフィス投資法人は、同投資法人による自己投資口取得により、2021年3月8日付で当社の連結子会社となりました。

(5) 重要な業務提携の状況

特にございません。

(6) 当社グループの主要な拠点の状況

① 当社の本社

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 主要な子会社の営業拠点等の状況

大和証券株式会社

北海道・東北地区	札幌支店・仙台支店ほか8店
関東地区 (東京除く)	横浜支店・千葉支店・大宮支店ほか38店
東京地区	本店・銀座支店・新宿支店・渋谷支店・池袋支店ほか34店
中部・北陸地区	名古屋支店・静岡支店ほか27店
近畿地区	京都支店・大阪支店・梅田支店・難波支店・神戸支店ほか28店
中国・四国地区	広島支店ほか12店
九州・沖縄地区	福岡支店ほか11店

(7) 従業員の状況

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減
15,096名	224名減

(注1) 従業員数は就業人員数であります。

(注2) 臨時従業員数(年間の平均人員)は390名です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
575名	42.1歳	14.8年

(注1) 従業員数は就業人員数であり、大和証券株式会社との兼務者数571名を含んでおります。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は大和証券株式会社との兼務者を含めた数値を記載しております。

(注3) 平均勤続年数は当社グループでの勤続年数を通算しております。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金の種類	借入金残高
株式会社三井住友銀行	長期借入金	172,142百万円
株式会社みずほ銀行	長期借入金	102,000百万円
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	11,071百万円
	長期借入金	81,000百万円
株式会社りそな銀行	長期借入金	33,000百万円
株式会社山口銀行	短期借入金	8,928百万円
	長期借入金	13,000百万円

(注) 当社グループ外からの借入のうち、コールマネー等を除く主要なものを記載しております。

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

特にございません。

(注) 本事業報告は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社法施行規則」(平成18年法務省令第12号)及び「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき記載しております。なお、当社グループの状況に関する事項を記載することが可能な部分については、当社単独の状況の記載に代えて、当社グループの状況を記載しております。

Ⅱ. 会社の概況（2021年3月31日現在）

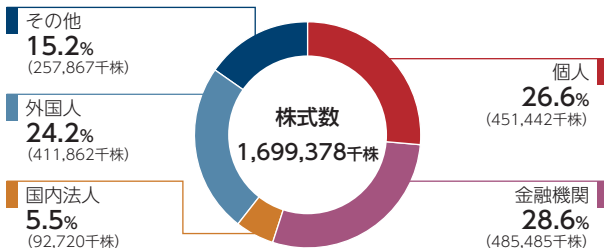
1. 株式の状況

(1) 発行可能株式総数 4,000,000,000株

各種類の株式の発行可能種類株式総数は次のとおりです。

種類	発行可能種類株式総数
普通株式	4,000,000,000株
第1種優先株式	100,000,000株
第2種優先株式	100,000,000株
第3種優先株式	100,000,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 1,699,378,772株
(自己株式を含む)



(注) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

(3) 株主数 150,789名

(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	129,328千株 (8.49%)
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	61,931千株 (4.06%)
太陽生命保険株式会社	41,140千株 (2.70%)
パークレイズ証券株式会社	34,390千株 (2.25%)
日本生命保険相互会社	31,164千株 (2.04%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	30,973千株 (2.03%)
日本郵政株式会社	30,000千株 (1.96%)
大和持株会	23,389千株 (1.53%)
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	22,649千株 (1.48%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 50 5 2 3 4	22,299千株 (1.46%)

(注1) 当社は、2021年3月31日現在、自己株式175,501,735株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社では、中長期の業績向上へのインセンティブをより高めるとともに、当社及び当社子会社の取締役・執行役等と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当事業年度中に当社取締役及び執行役に交付した譲渡制限付株式は以下のとおりです。

役員区分	交付対象者数	交付数
取締役	2人	28,400株
執行役	16人	454,500株
社外取締役	—	—

(注) 取締役と執行役の兼務者（5名）の交付数は、執行役に対する交付数の欄に記載しております。

2. 大和証券グループのコーポレート・ガバナンス

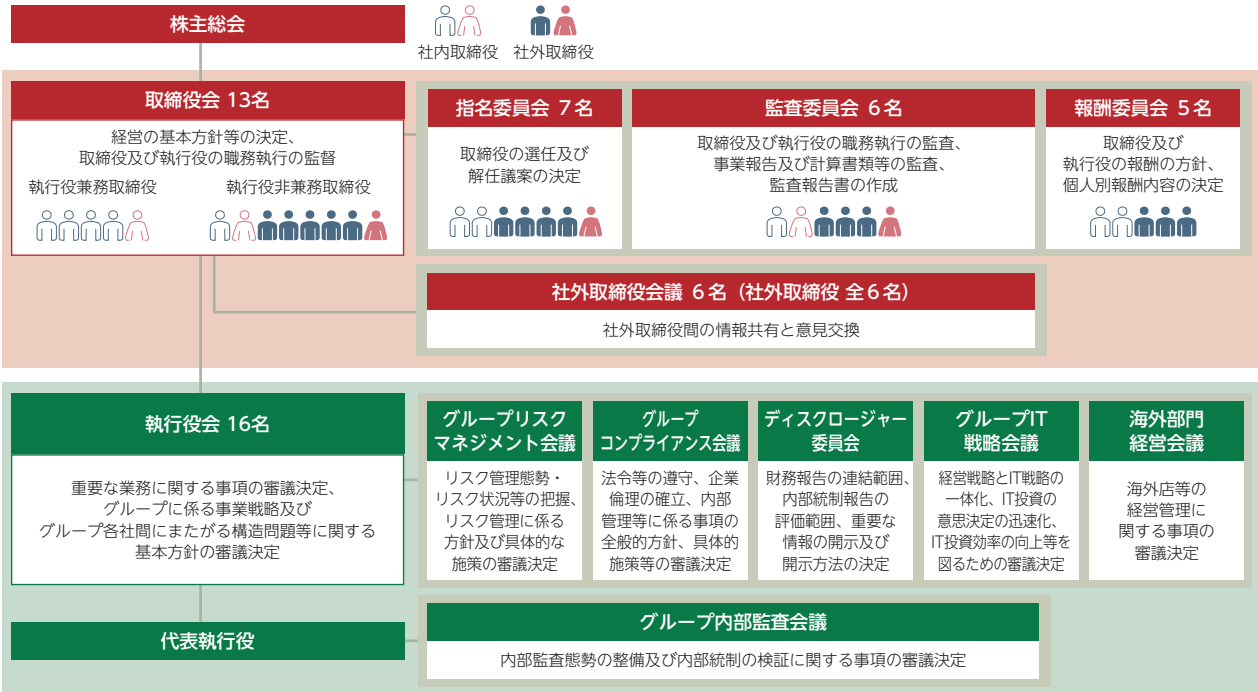
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持株会社体制によるグループ経営を実践し、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス態勢を構築するとともに、効率性の高いグループ会社監督機能を実現し、グループ各社間のシナジーを発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築します。

当社は、機関設計として、次の(1)、(2)による経営監視機能を発揮することを目的として、指名委員会等設置会社を採用しています。各委員会の委員長は、委員である社外取締役の中から決定します。

- (1) 取締役会から執行役への大幅な権限委譲及び執行役の業務分掌の明確化により迅速・果敢な意思決定を行うこと
- (2) 独立性の高い社外取締役が過半数を占める指名委員会・監査委員会・報酬委員会の三委員会を設置することにより経営の透明性と公正性の向上を図ること

コーポレート・ガバナンス体制図



(注) 原則として、取締役の過半数は執行役を兼務しない方針としています。

(2021年3月31日現在)

2020年度 三委員会の主な役割と活動状況

より透明性・客観性の高いガバナンス体制の構築を図るため、三委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）の委員長に社外取締役を選任しております。

指名委員会

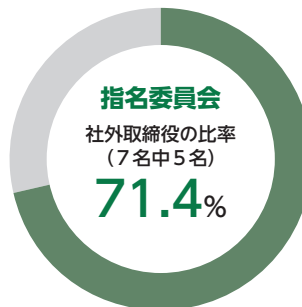
【主な役割】

株主総会に提出する取締役の選任・解任議案の内容決定等を行う。

【当期の運営状況】

当期は6回開催し、コーポレート・ガバナンスに配慮した取締役会の構成、取締役候補者の指名に関する基本的な考え方、取締役候補者の選定、CEOの後継者計画などについて検討しました。

取締役候補者の選定については、指名委員会において取締役選任基準に照らして審議・決定されますが、当基準には社外取締役の独立性を担保するための基準も盛り込んでいます。



【委員会構成】

委員長	小笠原 倫明	社外
	日比野 隆司	
	中田 誠司	
	竹内 弘高	社外
	河合 江理子	社外
	西川 克行	社外
	岩本 敏男	社外

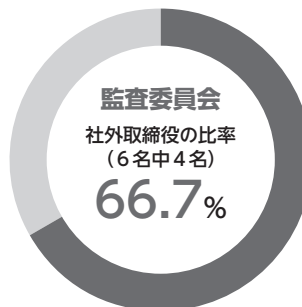
監査委員会

【主な役割】

取締役・執行役の職務執行について、適法性・妥当性の監査を行う。

【当期の運営状況】

当期は15回開催し、取締役及び執行役の職務執行の監査、事業報告及び計算書類等の監査、監査報告の作成などを行いました。



【委員会構成】

委員長	西川 郁生	社外
	花岡 幸子	
	川島 博政	
	小笠原 倫明	社外
	河合 江理子	社外
	西川 克行	社外

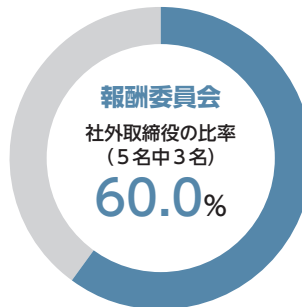
報酬委員会

【主な役割】

役員報酬の方針、取締役・執行役の個人別報酬の決定等を行う。

【当期の運営状況】

当期は5回開催し、役員報酬に関する方針及び個別報酬内容の決定に関する事項や、連結業績の向上に資するグループ全体のインセンティブ・プランなどについて検討しました。



【委員会構成】

委員長	竹内 弘高	社外
	日比野 隆司	
	中田 誠司	
	西川 郁生	社外
	岩本 敏男	社外

3. 役員の状況

(1) 取締役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	日比野 隆司	(2) 執行役の状況参照
取締役	中田 誠司	(2) 執行役の状況参照
取締役	松井 敏浩	(2) 執行役の状況参照
取締役	田代 桂子	(2) 執行役の状況参照
取締役	荻野 明彦	(2) 執行役の状況参照
取締役	花岡 幸子	大和証券株式会社監査役 大和アセットマネジメント株式会社監査役 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション監査役
取締役	川島 博政	大和証券株式会社監査役 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社監査役
取締役	小笠原 倫明	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	竹内 弘高	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	西川 郁生	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	河合 江理子	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	西川 克行	(3) 社外役員に関する事項参照
取締役	岩本 敏男	(3) 社外役員に関する事項参照

(注1) 取締役のうち、小笠原 倫明氏、竹内 弘高氏、西川 郁生氏、河合 江理子氏、西川 克行氏及び岩本 敏男氏の6名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。各氏につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員としてそれぞれ届け出ております。

(注2) 西川 郁生氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 当社は指名委員会等設置会社として、取締役から構成される以下の三委員会を設置しております。

指名委員会：小笠原 倫明（委員長）、日比野 隆司、中田 誠司、竹内 弘高、河合 江理子、西川 克行、岩本 敏男

監査委員会：西川 郁生（委員長）、花岡 幸子、川島 博政、小笠原 倫明、河合 江理子、西川 克行

報酬委員会：竹内 弘高（委員長）、日比野 隆司、中田 誠司、西川 郁生、岩本 敏男

(注4) 当社は、執行役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、常勤の監査委員として花岡 幸子及び川島 博政を置いております。

(注5) 株式会社大和総研ホールディングス、株式会社大和総研及び株式会社大和総研ビジネス・イノベーションは、2021年4月1日付で、大和総研ホールディングスを吸収合併存続会社、大和総研及び大和総研ビジネス・イノベーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を株式会社大和総研といたしました。これに伴い、花岡 幸子は株式会社大和総研監査役へ異動しております。

(2) 執行役の状況

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表執行役社長	中田 誠司	最高経営責任者（CEO） 大和証券株式会社代表取締役社長
代表執行役副社長	松井 敏浩	最高執行責任者（COO） 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	田代 桂子	海外担当 兼 SDGs担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	高橋 一夫	ホールセール部門担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	小松 幹太	ホールセール部門副担当 大和証券株式会社代表取締役副社長
執行役副社長	松下 浩一	アセットマネジメント部門担当 大和アセットマネジメント株式会社代表取締役社長
執行役副社長	中川 雅久	シンクタンク部門担当 株式会社大和総研ホールディングス代表取締役社長 株式会社大和総研代表取締役社長 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション代表取締役社長
専務執行役	荻野 明彦	企画担当 兼 法務担当 兼 人事管掌 大和証券株式会社専務取締役 大和アセットマネジメント株式会社取締役 株式会社大和ネクスト銀行取締役 株式会社DG Daiwa Ventures代表取締役
専務執行役	新妻 信介	リテール部門担当 大和証券株式会社専務取締役
専務執行役	望月 篤	コンプライアンス担当 大和証券株式会社代表取締役専務取締役
常務執行役	在原 淳一	最高リスク管理責任者（CRO） 兼 データ管理担当（CDO） 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	大塚 祥史	内部監査担当 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	白川 香名	人事担当 兼 最高健康責任者（CHO） 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	村瀬 智之	情報技術担当（CIO） 大和証券株式会社常務取締役
常務執行役	佐藤 英二	最高財務責任者（CFO） 兼 企画副担当 兼 海外副担当 大和証券株式会社常務執行役員
執行役	日比野 隆司	大和証券株式会社取締役会長 株式会社帝国ホテル社外取締役

(注) 執行役のうち、中田 誠司、松井 敏浩、田代 桂子、荻野 明彦及び日比野 隆司の5名は取締役を兼務しております。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

氏名	重要な兼職の状況
小笠原 倫明	住友商事株式会社顧問
	東急不動産ホールディングス株式会社社外取締役
	一般財団法人マルチメディア振興センター理事長
	株式会社富士通フューチャースタディーズ・センター顧問
竹内 弘高	ハーバード大学経営大学院教授
	インテグラル株式会社社外取締役
	株式会社ピー・アンド・イーディレクションズ特別顧問
	ブライトパス・バイオ株式会社社外取締役
	株式会社t-lab取締役
	Global Academy株式会社会長
	GlobalTreehouse株式会社共同創業者、取締役会特別顧問
	国際基督教大学理事長
西川 郁生	雪印メグミルク株式会社社外取締役
	慶應義塾大学大学院商学研究科客員教授
	東京海上日動火災保険株式会社社外監査役
河合 江理子	京都大学大学院総合生存学館教授
	シミックホールディングス株式会社社外取締役
	ヤマハ発動機株式会社社外監査役
西川 克行	西川克行法律事務所弁護士
	イオン北海道株式会社社外監査役
岩本 敏男	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役
	日本精工株式会社社外取締役
	株式会社IH社外監査役

(注) 当社と上記兼職先との間に特別な関係はありません。

② 当期における主な活動状況

氏名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
小笠原 倫明	当期に開催の取締役会12回の全てに出席し、また指名委員会委員長及び監査委員会委員として、当期に開催の指名委員会6回、監査委員会15回の全てに出席いたしました。主に官公庁での経歴による知識・経験から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。

氏名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
竹内 弘高	当期に開催の取締役会12回の全てに出席し、また報酬委員会委員長及び指名委員会委員として、当期に開催の報酬委員会5回、指名委員会6回の全てに出席いたしました。主に経営戦略に関する知識と経験に基づき、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
西川 郁生	当期に開催の取締役会12回の全てに出席し、また監査委員会委員長及び報酬委員会委員として、当期に開催の監査委員会15回、報酬委員会5回の全てに出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
河合 江理子	当期に開催の取締役会12回の全てに出席し、また指名委員会委員及び監査委員会委員として、当期に開催の指名委員会6回、監査委員会15回の全てに出席いたしました。主に金融分野における経験と見識から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
西川 克行	当期に開催の取締役会12回の全てに出席し、また指名委員会委員及び監査委員会委員として、当期に開催の指名委員会6回、監査委員会15回の全てに出席いたしました。主に法律家としての専門的見地から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。
岩本 敏男	当期の就任後に開催の取締役会9回の全てに出席し、また指名委員会委員及び報酬委員会委員として、当期の就任後に開催の指名委員会5回、報酬委員会4回の全てに出席いたしました。主に経営者としての豊富な経験やITに関する知見から、議案・審議等についての発言を行っており、経営への助言・監督等に係る役割を果たしております。

(注) 小笠原 倫明氏、西川 郁生氏、河合 江理子氏及び西川 克行氏の4名は、監査委員であります。

③ 責任限定契約の内容の概要

各社外取締役は、当社と会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

(4) 取締役及び執行役の報酬等

① 取締役及び執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針等

(a) 当該方針の決定の方法

当社は、会社法の定めるところにより、報酬委員会が「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」を決定しています。

(b) 当該方針の内容の概要

【取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針】

取締役及び執行役の報酬については、以下を基本方針としています。

- ・健全なビジネス展開を通じて株主価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上へ結びつくインセンティブが有効に機能すること
- ・グローバルに展開する証券グループとして、国内はもとより、国際的にも競争力のある水準であること
- ・指名委員会等設置会社として、執行と監督が有効に機能すること

取締役及び執行役の報酬は、報酬委員会において決定しており、基本報酬、業績連動型報酬、株価連動型報酬で構成され、具体的には以下のとおりです。

基本報酬

- ・基本報酬は、役職、職責、役割に応じた金銭による月例の固定報酬とする。

業績連動型報酬

- ・業績連動型報酬は、中期経営計画において業績KPIとしている連結ROE、連結経常利益を基準に、中期経営計画における経営目標の達成状況等を総合的に加味した上で、個人の貢献度合に応じて決定し、毎年一定の時期に支給する。
- ・業績に応じて金銭で支給する業績連動型報酬に一定の上限を設け、これを上回る場合は報酬の一部を金銭から譲渡制限付株式に置き換えて支給する。
- ・執行役を兼務しない取締役に対しては、業績連動型報酬を設定しない。

株価連動型報酬

- ・株価連動型報酬として、株主価値との連動性を高めるために、基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式等を非金銭報酬として毎年一定の時期に付与する。
- ・社外取締役に対しては、株価連動型報酬を設定しない。

(c) 報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

報酬委員会は、当事業年度に係る取締役及び執行役の個人別の報酬等について、「取締役及び執行役の報酬の内容の決定に関する方針」の整合性を確認した上で報酬の内容を決定したことから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 業績連動報酬等に関する事項

(a) 業績連動報酬に係る指標及び当該指標を選択した理由

業績連動型報酬の算定においては、中期経営計画“Passion for the Best”2020においてグループ数値目標として掲げる、業績KPI、お客様本位KPI、財務KPIを指標としています。

(b) 業績連動報酬の額の算定方法

業績連動型報酬を算定するための業績評価は、業績KPIに基づく財務業績評価に、お客様本位KPIと財務KPIを総合的に評価したクオリティ評価を反映します。財務業績評価及びクオリティ評価は、報酬委員会にて決定しています。

業績連動型報酬は、役職ごとに定めた基準額に、業績評価を掛け合わせて算定します。

	財務業績評価 (100)			±	クオリティ評価 (-10~+10)	
業績KPI		配点	基準値			
	連結ROE	50	10%			
	連結経常利益	50	2000億円			
お客様本位 KPI	お客様満足度					
	大和証券預り資産 (2020年度80兆円以上)					
財務KPI	連結総自己資本規制比率 (18%以上)					

(c) 当事業年度における当該業績連動報酬に係る指標の実績

		実績
業績KPI	連結ROE	8.5%
	連結経常利益	1,151億円
お客様本位KPI	大和証券預り資産	75.3兆円
財務KPI	連結総自己資本規制比率	23.52%(注)

(注) 連結総自己資本規制比率は、2020年12月末時点における数値を記載しております。

③ 非金銭報酬等に関する事項

当社では、非金銭報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

株式報酬Ⅰ (株価連動型報酬)	基本報酬の一定割合に相当する価値の譲渡制限付株式を支給するものであり、長期的な業績向上へのインセンティブとして有効に機能するため、当社、当社子会社及び当社関連会社の役員等のいずれの地位も退任した後に譲渡制限を解除することとしております。
株式報酬Ⅱ (業績連動型報酬)	業績に応じて金銭で支給する業績連動型報酬に一定の上限を設け、これを上回る場合は報酬の一部を金銭から譲渡制限付株式に置き換えて支給するものです。譲渡制限期間は3年としており、業績連動型報酬が一定の上限を上回る場合には実質的な報酬の繰延として機能します。

④ 取締役及び執行役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付株式	業績連動型報酬	退職慰労金	
取締役	68	55	12	—	—	2
執行役	1,307	556	203	546	—	16
社外取締役	126	126	—	—	—	7

(注1) 取締役と執行役の兼任者(5名)の報酬は、執行役に対する報酬等の支給額の欄に記載しております。

(注2) 業績連動型報酬は、当期分として支給予定の額を記載しております。

(注3) 業績連動型報酬には、譲渡制限付株式での支給を含みません。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

- ① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額 84百万円
② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 597百万円

(注1) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査委員会は、会計監査人から説明を受けた監査計画の適切性を吟味するとともに、過年度の監査実績の分析・評価や他社比較などの手続を通じて監査時間数や報酬単価などの見積の算出根拠を確認し、当期の報酬額の妥当性を検討した結果、監査報酬等の額について同意を行っております。

(注3) 当社及び当社の子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）以外に、委託業務に係る統制リスクの評価及び顧客資産の分別管理の法令遵守に関する業務等についての対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

① 法定事由による解任

監査委員会は、会社法第340条第1項各号のいずれかに該当する事由があった場合には、監査委員全員の同意をもって、会計監査人を解任します。

② その他の事由による解任又は不再任

監査委員会は、会計監査人の総合的能力、独立性、品質管理体制等を、毎年、評価しております。評価の結果、会計監査人の適格性に問題があると判断した場合や、監査の有効性等の観点から他の会計監査人に変更することが合理的であると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(4) その他

当社の重要な子会社のうち、大和証券キャピタル・マーケットツヨーロッパリミテッド及び大和証券キャピタル・マーケットツアメリカホールディングスInc.等の海外子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(注) 当社は、会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」との間で責任限定契約を締結しておりません。

5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針です。但し、安定性にも配慮した上で、今後の事業展開に要する内部留保を十分確保できた場合には、自社株買入等も含めてより積極的に株主への利益還元を行う方針です。

上記の基本方針を踏まえ、当期に係る剰余金の配当は、中間配当として1株当たり11円（2020年10月29日開催取締役会決議）、期末配当として1株当たり25円とさせていただきます。従いまして、年間での配当金額は1株につき36円となります。

(ご参考) 大和証券グループのSDGs

当社グループは、SDGsを、世界を牽引する重要な目標と捉え、当社グループビジネスを通じ、企業の経済的価値の追求と社会課題の解決を両立することで、豊かな社会の実現に積極的に取り組んでいきます。

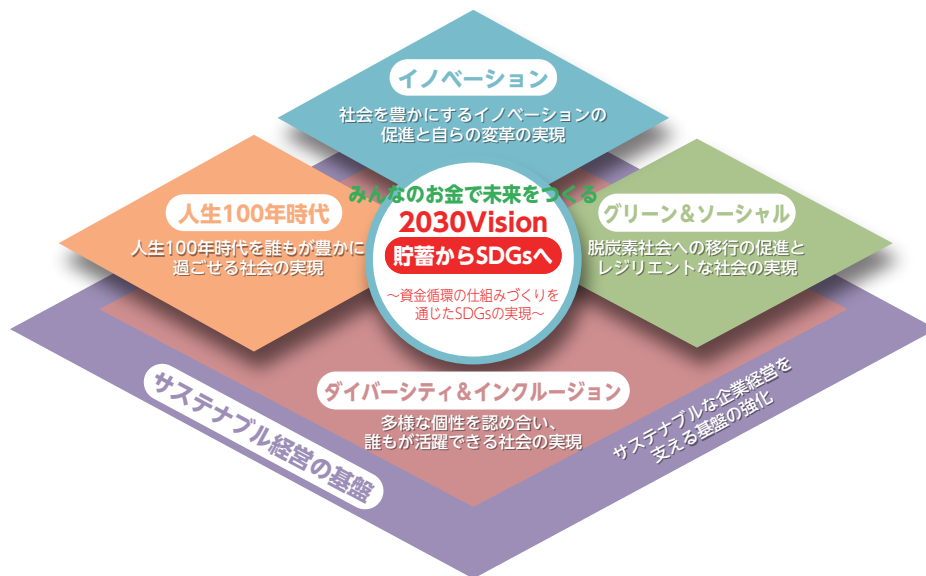
この度、当社グループでは、SDGsの達成期限である2030年に向けた経営ビジョン「2030Vision」を策定しました。

2030Vision

「2030Vision」では、「貯蓄からSDGsへ～みんなのお金で未来をつくる～」をコアコンセプトとし、資金循環の仕組みづくりを通じたSDGsの実現を目指します。その達成のために、特に注力すべき5つの重点分野・重点課題を「マテリアリティ」として特定しました。

また、新中期経営計画を「2030Vision」に向けた最初の3年と位置づけ、その中で進捗を管理するKPIを設定しています。

下図：「2030Vision」のイメージ



「2030Vision」のコアコンセプトをまとめた動画をご覧ください。→



2020年度の主な取り組み事例



SDGsファイナンスの推進

大和証券株式会社では、SDGsファイナンス推進のため、SDGsファイナンス専門チームを設置しました。お客様のニーズに合ったSDGsファイナンスに係る商品・サービスを提供するとともに、セミナーを実施するなど、SDGs債をはじめとしたSDGsファイナンスの普及・拡大に努めています。

また同社は、国際資本市場協会（ICMA:International Capital Market Association）のグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則に係るアドバイザー・カウンシルに、アジアの引受証券会社から唯一のメンバーとして選出されました。本アドバイザー・カウンシルは、ICMAにおいてグリーンボンド原則などのルールを制定する委員会を補佐し、市場の実勢により即した制度を策定することを目的として、2019年より設立された諮問機関です。



（2021年2月に開催したSDGs債ウェビナーの様子）



再生可能エネルギーへの投資

大和エナジー・インフラ株式会社は、再生可能エネルギーへの投資を通じて、新たなエネルギーシステムの構築などによる社会課題の解決を目指しています。

北海道白老町において開発を進めてきた太陽光発電所が、2020年10月に完工しました。出力規模約35メガワットと、同社が保有する発電所の中で最大規模の発電所となりました。



（発電所A工区の全景）



SDGs関連ファンドのラインナップ拡充

大和証券株式会社では、お客様のニーズに合わせた商品を提供するため、SDGs関連ファンドのラインナップを拡充しています。

2020年7月には、「Society 5.0」をテーマにしたファンド「ダイワSociety 5.0関連株ファンド」の取り扱いを開始しました。

【SDGs関連ファンド ラインナップの一例】

- ・ダイワSociety 5.0関連株ファンド
- ・世界インパクト投資ファンド
- ・アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド
- ・社会課題解決応援ファンド
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド
- ・フード・イノベーション厳選株式ファンド
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド
- ・フィデリティ世界医療機器関連株ファンド



投げ銭サービス“KASSAI”の展開

Fintertech株式会社は、主にデジタルネイティブ世代向け、ブロックチェーン技術をはじめとする最先端のテクノロジーを活用した、「次世代金融サービスの創出」を進めています。

同社は、投げ銭サイトを初期費用ゼロで作成できるサービス「KASSAI」を開始し、産業基盤の強化を通じたSDGsの実現に寄与したいと考えています。2020年8月から12月まで、コロナ禍の影響を受けて演奏会が中止になった、関西フィルハーモニー管弦楽団の応援プロジェクトなどで同サービスをご活用いただきました。



（「KASSAI」のイメージ図）

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	第84期 (2021年3月31日現在)	第83期 (ご参考) (2020年3月31日現在)
流 動 資 産	24,646,314	22,846,637
現 金 ・ 預 金	4,763,197	3,964,512
預 託 金	485,876	415,953
受取手形及び売掛金	21,488	18,427
有 価 証 券	996,683	873,064
トレーディング商品	7,834,093	8,027,289
商品有価証券等	5,374,191	4,300,600
デリバティブ取引	2,459,901	3,726,689
営業投資有価証券	97,092	202,557
投資損失引当金	△588	△1,160
営 業 貸 付 金	1,996,121	1,768,471
仕 掛 品	603	609
信用取引資産	162,078	114,384
信用取引貸付金	152,077	105,203
信用取引借証券担保金	10,001	9,180
有価証券担保貸付金	7,448,321	6,685,756
借入有価証券担保金	5,054,451	4,813,361
現先取引貸付金	2,393,870	1,872,394
立 替 金	20,131	25,682
短 期 貸 付 金	595	3,087
未 収 収 益	36,229	36,483
その他の流動資産	788,790	711,935
貸 倒 引 当 金	△4,401	△415
固 定 資 産	1,453,016	975,462
有 形 固 定 資 産	880,477	309,166
建 築 物	210,109	115,882
機 械 装 置	9,251	8,004
器 具 備 品	18,030	19,153
土 地	598,541	127,751
建 設 仮 勘 定	44,544	38,375
無 形 固 定 資 産	128,786	124,115
の れ ん	21,229	13,629
借 地 権	5,787	3,217
ソ フ ト ウ ェ ア	84,276	77,985
そ の 他	17,493	29,283
投資その他の資産	443,751	542,179
投資有価証券	402,590	491,660
長 期 貸 付 金	6,313	5,915
長期差入保証金	17,692	17,877
繰延税金資産	11,397	17,125
そ の 他	10,415	10,042
貸 倒 引 当 金	△1,037	△440
投資損失引当金	△3,620	—
資 産 合 計	26,099,330	23,822,099

負 債 の 部		
科 目	第84期 (2021年3月31日現在)	第83期 (ご参考) (2020年3月31日現在)
流 動 負 債	21,219,352	19,918,716
支払手形及び買掛金	5,382	8,938
トレーディング商品	4,367,822	5,362,261
商品有価証券等	2,032,969	1,805,910
デリバティブ取引	2,334,853	3,556,351
約定見返勘定	1,320,279	544,689
信用取引負債	64,022	59,256
信用取引借入金	4,139	3,994
信用取引貸証券受入金	59,882	55,261
有価証券担保借入金	8,176,094	7,198,730
有価証券貸借取引受入金	4,699,647	4,839,095
現先取引借入金	3,476,447	2,359,635
銀行業における預金	4,416,097	4,037,201
預 り 金	419,994	353,943
受 入 保 証 金	366,351	414,641
短 期 借 入 金	1,408,288	1,276,948
コマーシャル・ペーパー	265,000	178,000
1年内償還予定の社債	203,774	277,852
未 払 法 人 税 等	17,962	7,403
賞 与 引 当 金	36,316	26,747
その他の流動負債	151,966	172,101
固 定 負 債	3,284,436	2,641,697
社 債	1,557,333	1,379,226
長期借入金	1,586,913	1,183,272
繰延税金負債	43,176	4,369
退職給付に係る負債	44,773	44,359
訴訟損失引当金	1,809	1,570
その他の固定負債	50,430	28,900
特 別 法 上 の 準 備 金	3,699	3,918
金融商品取引責任準備金	3,699	3,918
負 債 合 計	24,507,489	22,564,333
純資産の部		
株 主 資 本	1,282,154	1,202,310
資 本 本 金	247,397	247,397
資 本 剰 余 金	230,651	230,808
利 益 剰 余 金	911,742	834,442
自 己 株 式	△107,646	△110,351
自己株式申込証拠金	9	13
その他の包括利益累計額	51,415	7,703
その他有価証券評価差額金	41,587	26,853
繰延ヘッジ損益	△3,058	△13,592
為替換算調整勘定	12,886	△5,556
新 株 予 約 権	9,125	8,901
非 支 配 株 主 持 分	249,145	38,849
純 資 産 合 計	1,591,841	1,257,766
負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,099,330	23,822,099

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第84期 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	第83期 (ご参考) (自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)
営業 受委託・入 引募集・売 そののそ ト営業 金の 金の 純の 販の	営業収入	576,172	672,287
	手数料	286,835	266,574
	手数料	78,026	56,503
	手数料	38,098	29,818
	手数料	19,211	23,254
	手数料	151,499	156,997
	手数料	118,895	93,802
	手数料	4,808	14
	手数料	93,188	258,122
	手数料	72,444	53,772
営業 受委託・入 引募集・売 そののそ ト営業 金の 金の 純の 販の	営業費用	54,480	209,916
	営業費用	55,031	36,110
	営業費用	466,660	426,259
	営業費用	373,800	371,970
	営業費用	57,612	68,891
	営業費用	193,002	184,032
	営業費用	38,441	36,647
	営業費用	24,365	25,969
	営業費用	33,920	30,813
	営業費用	11,493	10,529
営業 受委託・入 引募集・売 そののそ ト営業 金の 金の 純の 販の	営業費用	281	170
	営業費用	14,682	14,917
	営業費用	92,859	54,288
	営業費用	25,500	17,465
	営業費用	3,381	5,062
	営業費用	12,369	8,586
	営業費用	5,539	—
	営業費用	4,210	3,816
	営業費用	3,184	1,470
	営業費用	636	269
営業 受委託・入 引募集・売 そののそ ト営業 金の 金の 純の 販の	営業費用	252	123
	営業費用	—	207
	営業費用	163	128
	営業費用	2,132	741
	営業費用	115,175	70,283
	営業費用	51,650	37,476
	営業費用	57	8,749
	営業費用	4,231	12,442
	営業費用	46,962	4,642
	営業費用	180	11,413
営業 受委託・入 引募集・売 そののそ ト営業 金の 金の 純の 販の	営業費用	218	19
	営業費用	—	208
	営業費用	22,259	22,930
	営業費用	1,386	609
	営業費用	9,394	1,283
	営業費用	219	—
	営業費用	1,738	8,114
	営業費用	896	—
	営業費用	3,620	—
	営業費用	4,319	12,500
営業 受委託・入 引募集・売 そののそ ト営業 金の 金の 純の 販の	営業費用	684	422
	営業費用	144,567	84,828
	営業費用	35,589	26,087
	営業費用	△673	△2,524
	営業費用	109,651	61,265
	営業費用	1,255	918
	営業費用	108,396	60,346
	営業費用	—	—
	営業費用	—	—
	営業費用	—	—

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月13日

株式会社大和証券グループ本社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小 倉 加奈子 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 間 瀬 友 未 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 深 井 康 治 ㊞
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社大和証券グループ本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

当監査委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第84期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号口及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査委員会監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年（2005年）10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2)連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月13日

株式会社大和証券グループ本社 監査委員会

監査委員長	西川郁生 ㊞
監査委員	花岡幸子 ㊞
監査委員	川島博政 ㊞
監査委員	小笠原倫明 ㊞
監査委員	河合江理子 ㊞
監査委員	西川克行 ㊞

(注) 監査委員 西川 郁生、小笠原 倫明、河合 江理子及び西川 克行は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

株式についてのご案内

●事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

●配当金基準日

期末配当3月31日、中間配当9月30日

●定時株主総会

6月末日までに開催（基準日3月31日）

●株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●各種お問い合わせ及び郵便物送付先（電話照会先）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031

（受付時間：平日9：00～17：00／フリーダイヤル）

●公告の方法

電子公告により当社ウェブサイトに掲載

<http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/>

やむを得ない事由により電子公告をすることが

できない場合は、日本経済新聞に掲載

100株未満の株式をお持ちの株主様へ

単元（100株）未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買増・買取制度をご利用いただけます。

買増制度

株主様がご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売り渡しを当社にご請求いただく制度です。

買取制度

株主様がご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。

お手続の詳細につきましては、お取引先の証券会社等までお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株式の買増・買取請求は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行の電話照会先までお問い合わせください。

特別口座に株式をお持ちの株主様へ

特別口座に記録された株式については、単元未満株式の買増・買取請求を除き、**そのままでは売買することができません。**売買するためには、証券会社等に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える（株数等の記録を移す）手続が必要です。

振替手続は無料ですが、所定の日数を要することから、あらかじめ特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行の電話照会先までお問い合わせください。

定時株主総会の決議の結果につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/meeting/>）又は臨時報告書において開示いたします。なお、当該開示をもって決議通知に代えさせていただきますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

株主総会会場ご案内図

開催
日時

2021年6月23日（水曜日）

午前10時（午前9時開場）

開催
場所

ザ・プリンス パークタワー東京
地下2階 コンベンションホール
東京都港区芝公園四丁目8番1号
電話（03）5400-1111

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年は株主総会へのご来場をお控えいただき、書面又はインターネット等による議決権行使を強くご推奨申し上げます。



ユニバーサルデザイン（UD）の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンでご案内します。

